

札幌市立大学 原俊彦教授に聞く 新冠町の可能性

平成30年3月23日、新冠町の国勢調査の結果を携え、札幌市立大学の原教授の研究室を訪れました。原教授は、平成30年3月末まで札幌市立大学で教鞭を執られ、また、日本人口学会会長を務めるなど、長年にわたり日本の人口学をけん引されてきた方です。原教授が考える新冠の現状と今後のまちづくりについて、約2時間にわたりお話を伺いましたので3つのテーマに分けて紹介します。

- 3つのテーマ
- ①国勢調査の資料を見て
 - ②町政懇談会の資料から
 - ③まちづくりのキーワード

①新冠町の国勢調査の結果から

平成22年〜27年にかけての新冠町の人口減少率は3.2%となりましたが、地区別増減率の地図（左ページ図1参照）を見ても分かる通り、ほとんどの地区で人口が減少しています。

その様な中、大きく人口が増加したのが共栄と西泊津の2地区ですね。お話しを聞くと、増加の要因は明らかで、共栄地区では老人ホームの増築により町外からの移住者が増え、また、西泊津地区では、宅地開発により町内外から移住者が集まったとのことですね。

ここで分かるのは、当たり前のことですが「住むところができる」と人が増える」ということであり、逆に、住むところが増えなければ、そこでは人の入れ替えしか起きず、人口は増加しないということです。

「これからの住宅対策」

では、今後もどんな「宅地開発」を進めればよいのかというと、それは違うと思います。何か新しい仕事場ができるなどきっかけがあれば良いですが、見通しもなく宅地開発をするべきではありません。

新冠は、苦小牧や札幌などの人口密集地からの通勤圏ではないことを考えると、今後は「住み替え」といった集落整備が重要になると思います。詳しく説明すると、市街地など従来からある住宅地は人口が減少していま

す。これは、昔は家族2〜3世代で生活していましたが子どもが独立し、現在は、親だけが住んでいるケースが多いからで、さらに時間が経過すると親の世代も高齢になりグループホームなどに住み替えをすることで今度は、空き家が増えてきます。

現在の子育て世代を中心に、空き家となった一戸建てに住み替えをしたいというニーズはあるのですが、思うように住み替えが進まないのが現状です。

その原因は、空き家になっても土地の関係で簡単に転売ができなかったり、今の子育て世代がバブル崩壊後の不況や就職難の影響により不安定な雇用環境で働いている人も多いことから、昔のように住宅を購入することができないという問題があるようです。

これからは、これらのミスマッチを解消し、集落整備を進めるダイナミックな仕組みづくりや補助制度が必要になると思います。

また、今は、ネットなどを使うことで地方でも仕事ができる時代なので、移住して子どもをのびのびと育てたい、豊かな自然の中で子育てしたいと考える親も多くなります。

新冠には、その様なニーズに応えられる素晴らしい環境があると思いますので、この強みを生かした取り組みもできると思います。

山間地区の農地指定された土地では、自由に住宅が建設できないという問題があるようです。自分も専門分野ではなく、詳しいことがわかりませんが、農地指定された場所でも従業員住宅の建設ができるようなので、移住を希望する人に牧場の従業員になってもらい、業務の一部に従事してもらうことで従業員住宅を建設する仕組みを制度化するなど、ニーズに即した対応ができると良いですね。

図1 新冠町地区別人口増減率

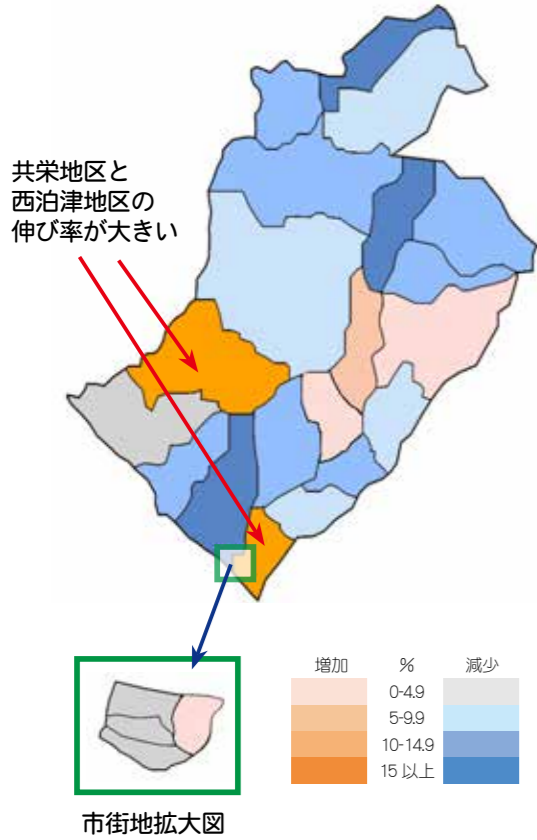


図2 コーホートチャート

国勢調査の5歳ごとの人口数を比較し、各世代の人口が5年間に何人・何%増減したかを一覧にしたもの。平成12年の赤囲みの流れが「第1の波」。また、平成27年の緑囲みが「第2の波」と期待する部分。

調査年	比較年	総人口	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90-94歳	95-99歳	100歳
平成2年	S60	7,277	1段→	520	515	584	490	423	479	510	515	458	513	516	564	411	284	228	144	70	39	12	2
	H2	6,947	432	471	498	417	422	383	447	521	504	442	488	451	497	373	248	164	116	48	21	4	0
	増減数	-330	-49	-17	-167	-68	-40	-32	11	-11	-16	-25	-65	-67	-38	-36	-64	-28	-22	-18	-8	-2	
	増減率	-4.5%	-9.4%	-3.3%	-28.6%	-13.9%	-9.5%	-6.7%	2.2%	-2.1%	-3.5%	-4.9%	-12.6%	-11.9%	-9.2%	-12.7%	-28.1%	-19.4%	-31.4%	-46.2%	-66.7%	-100.0%	
平成7年	H2	6,974	1段→	432	471	498	417	422	383	447	521	504	442	488	451	497	373	248	164	116	48	21	4
	H7	6,478	324	339	408	444	409	395	317	402	477	475	424	445	411	442	342	202	117	72	25	7	1
	増減数	-496	-93	-63	-54	-8	-27	-66	-45	-44	-29	-18	-43	-40	-55	-31	-46	-47	-44	-23	-14	-3	
	増減率	-7.1%	-21.5%	-13.4%	-10.8%	-1.9%	-6.4%	-17.2%	-10.1%	-8.4%	-5.8%	-4.1%	-8.8%	-8.9%	-11.1%	-8.3%	-18.5%	-28.7%	-37.9%	-47.9%	-66.7%	-75.0%	
平成12年	H7	6,478	1段→	324	339	408	444	409	395	317	402	477	475	424	445	411	442	342	202	117	72	25	7
	H12	6,204	247	300	349	363	389	442	350	305	360	478	467	398	400	375	397	296	156	82	42	7	1
	増減数	-274	-24	10	-45	-55	33	-45	-12	-42	1	-8	-26	-45	-36	-45	-46	-46	-35	-30	-18	-6	
	増減率	-4.2%	-7.4%	2.9%	-11.0%	-12.4%	8.1%	-11.4%	-3.8%	-10.4%	0.2%	-1.7%	-6.1%	-10.1%	-8.8%	-10.2%	-13.5%	-22.8%	-29.9%	-41.7%	-72.0%	-85.7%	
平成17年	H12	6,204	1段→	247	300	349	363	389	442	350	305	360	478	467	398	400	375	397	296	156	82	42	7
	H17	6,034	260	264	316	252	309	395	405	346	328	358	466	456	373	368	353	358	239	119	51	17	1
	増減数	-170	17	16	-97	-54	6	-37	-4	23	-2	-12	-11	-25	-32	-22	-39	-57	-37	-31	-25	-6	
	増減率	-2.7%	6.9%	5.3%	-27.8%	-14.9%	1.5%	-8.4%	-1.1%	7.5%	-0.6%	-2.5%	-2.4%	-6.3%	-8.0%	-5.9%	-9.8%	-19.3%	-23.7%	-37.8%	-59.5%	-85.7%	
平成22年	H17	6,034	1段→	260	264	316	252	309	395	405	346	328	358	466	456	373	368	353	358	239	119	51	17
	H22	5,775	227	279	249	225	186	298	377	408	350	333	371	453	457	354	335	312	299	183	57	20	2
	増減数	-259	19	-15	-91	-66	-11	-18	3	4	5	13	-13	1	-19	-33	-41	-59	-56	-62	-31	-15	
	増減率	-4.3%	7.3%	-5.7%	-28.8%	-26.2%	-3.6%	-4.6%	0.7%	1.2%	1.5%	3.6%	-2.8%	0.2%	-5.1%	-9.0%	-11.6%	-16.5%	-23.4%	-52.1%	-60.8%	-88.2%	
平成27年	H22	5,775	1段→	227	279	249	225	186	298	377	408	350	333	371	453	457	354	335	312	299	183	57	20
	H27	5,592	219	248	266	182	170	220	303	373	422	339	321	369	444	444	322	313	267	215	115	34	6
	増減数	-183	21	-13	-67	-55	34	5	-4	14	-11	-12	-2	-9	-13	-32	-22	-45	-84	-68	-23	-14	
	増減率	-3.2%	9.3%	-4.7%	-26.9%	-24.4%	18.3%	1.7%	-1.1%	3.4%	-3.1%	-3.6%	-0.5%	-2.0%	-2.8%	-9.0%	-6.6%	-14.4%	-28.1%	-37.2%	-40.4%	-70.0%	

「コーホート分析から」

次に、5年ごとの人口増減率を示すコーホートチャート（左ページ図2参照）をみると、15歳〜24歳の年齢層が大きく減少しています。この時期は進学・就職時期の為ある程度人口流出が起きてしまうのは避けられません。しかし、この後の世代で増加に転じておらず、卒業後に新冠に戻るのが難しいことを表していることから、この世代の対策が必要だと思えます。

また、年齢が上の層では、60歳前後から人口減少が始まります。この年代の人口減少の原因は、退職前後に町を離れて住み替えをする人が多くいることを意味しています。

札幌市や大都市地域では80歳前後まで人口が増加するので、新冠では20年早く高齢者の人口減少がスタートしていると言えます。

高齢者が少ないということは、大都市が抱える2025年問題（第1次ベビーブーム世代が一斉に75歳の後期高齢者を迎える社会問題）の影響も少ないと思いますが、人口減少を防ぐには高齢者のニーズを把握し対策を進める必要があると思います。

「人口の波」

次に、図2チャートの特徴的な動きとして「人口の波」があります。「第1の波」は、平成12年調査の25歳〜29歳の世代で、33人増加、増加率8.1%となっている部分です。（図2の赤線囲み）

5年後の平成17年の調査では、37人減少し、減少率は8.4%となりますが、その後、平成22年調査で3人、平成27年調査で14人増加します。全世代で人口減少が起きる中、この様に人口増加の波を作ることとはとても重要でこれが増えることで人口の減少率が抑えられます。

しかしながら、この第1の波も樂觀視できないのが、先ほど説明した60歳前後で始まる人口減少です。この世代も15年後には60歳の退職年齢に近づき、町外に流出する可能性がことから高齢者に住みよいまちづくりが必要となります。

そして、「第2の波」が、平成27年調査の25歳〜29歳の世代で、34人増加、増加率18.3%となっている部分です。（図2の緑線囲み）第1の波と同じように、この波を止めることなく維持していく取り組みが必要といえます。